

アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第150期(決算日2025年5月15日) 第151期(決算日2025年6月16日) 第152期(決算日2025年7月15日)
第153期(決算日2025年8月15日) 第154期(決算日2025年9月16日) 第155期(決算日2025年10月15日)

作成対象期間(2025年4月16日～2025年10月15日)

第155期末(2025年10月15日)	
基準価額	3,501円
純資産総額	1,778百万円
第150期～第155期	
騰落率	4.6%
分配金(税込み)合計	180円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)」は、2025年10月15日に第155期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を除くアジアの社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<641871>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

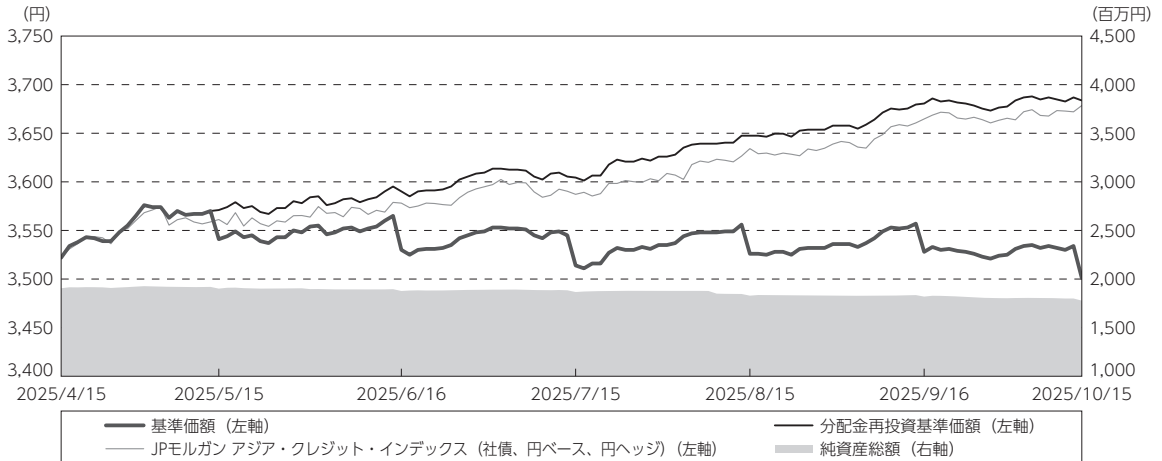
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年4月16日～2025年10月15日)



第150期首：3,522円

第155期末：3,501円 (既払分配金(税込み)：180円)

騰落率：4.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびJPモルガン アジア・クレジット・インデックス(社債、円ベース、円ヘッジ)は、作成期首(2025年4月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) JPモルガン アジア・クレジット・インデックス(社債、円ベース、円ヘッジ)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジアの社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。
- ・米国と複数のアジア諸国との間の貿易協定に加え、米中間の貿易交渉の継続が、アジア社債の信用スプレッド(利回り格差)縮小を促したこと。
- ・成長支援を目的とした政策措置を受けて市場心理が改善し、中国の社債に対する需要が強まったこと。
- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)が2025年9月に0.25%の利下げを実施したことが、アジア社債の信用スプレッド縮小を後押ししたこと。

1万口当たりの費用明細

（2025年4月16日～2025年10月15日）

項 目	第150期～第155期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	18 円	0.513 %	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 3 ）	（ 0.083 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 15 ）	（ 0.414 ）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 1 ）	（ 0.017 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	（ 2 ）	（ 0.048 ）	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	20	0.563	
作成期間の平均基準価額は、3,545円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

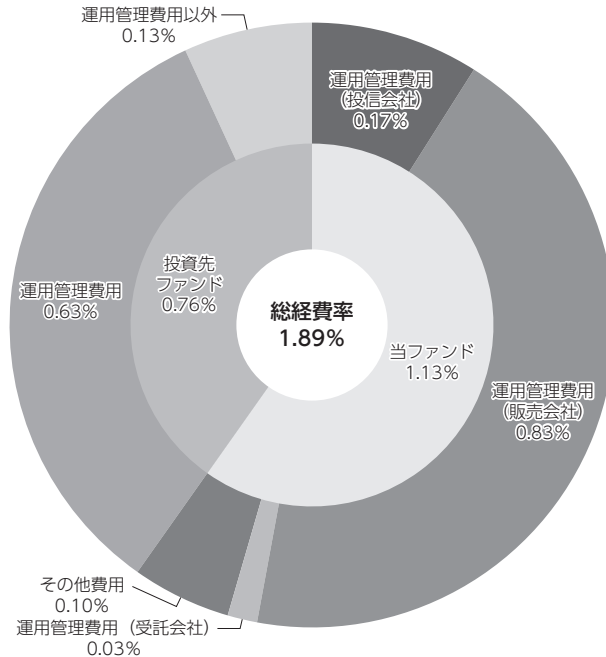
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.89
①当ファンドの費用の比率	1.13
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

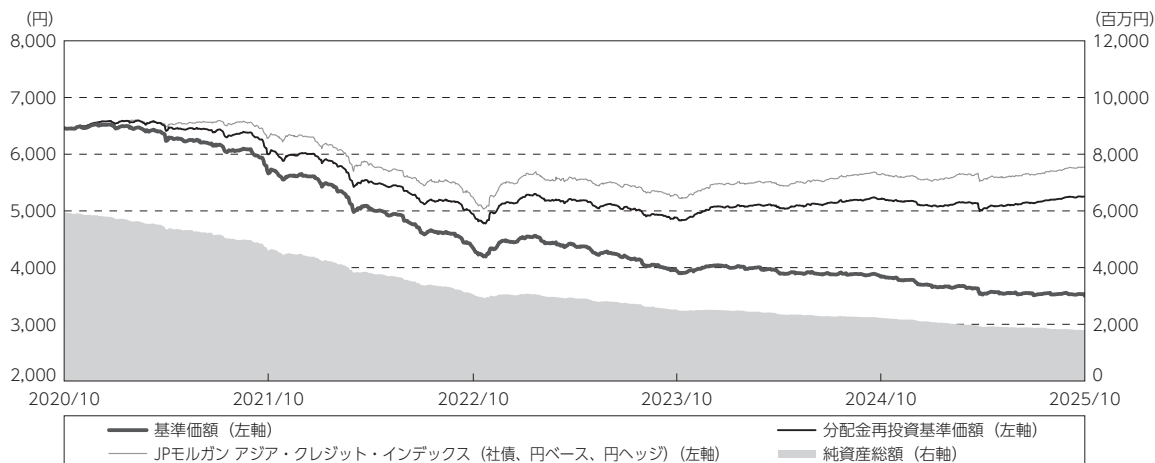
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年10月15日～2025年10月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびJPモルガン アジア・クレジット・インデックス(社債、円ベース、円ヘッジ)は、2020年10月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年10月15日 決算日	2021年10月15日 決算日	2022年10月17日 決算日	2023年10月16日 決算日	2024年10月15日 決算日	2025年10月15日 決算日
基準価額 (円)	6,462	5,660	4,340	3,942	3,839	3,501
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	360	360	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 7.2	△ 17.6	△ 1.2	6.7	0.8
JPモルガン アジア・クレジット・インデックス (社債、円ベース、円ヘッジ) 騰落率 (%)	-	△ 2.7	△ 16.7	0.9	6.8	2.5
純資産総額 (百万円)	5,950	4,602	3,054	2,507	2,220	1,778

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) JPモルガン アジア・クレジット・インデックス(社債、円ベース、円ヘッジ)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2025年4月16日～2025年10月15日)

(債券市況)

アジア社債の信用スプレッドは、期間の初めと終わりの両時点で大幅に縮小した一方、2025年5月中旬から9月中旬にかけては、概ね一定のレンジ内で推移しました。

期間の初めは、米国が中国以外の国・地域に対する報復関税の90日間延期を発表したことを受けて、アジアの社債市場は堅調に推移し、信用スプレッドは急速に縮小しました。米中間の貿易関係に対する楽観的な見方は、両国高官の会談を受けて一段と高まりました。5月中旬には、米中両国が4月以降に課された関税の大半を90日間一時停止し、今後も交渉を継続することを約束しました。関税引き下げの規模が予想を上回ったことから、低格付けの銘柄を中心に信用スプレッドが大幅に縮小しました。

その後、信用スプレッドは概ね横ばいで推移しました。米中貿易協議の進展に加え、中国のレアアース（希土類）輸出や中国人留学生向けの米国学生ビザに対する規制緩和を含む暫定合意の報道を受けて、市場心理は引き続き支えられました。しかし、中東での紛争再燃と原油価格の急騰を受けて、信用スプレッドは一時的に拡大しました。

中国人民銀行（PBOC）は、政策金利および銀行の預金準備率を引き下げるなど、政策緩和を継続しました。また、サービス消費や高齢者介護、および技術革新の支援を目的とした再貸出プログラムを拡大しました。

2025年半ばには、中国の不動産セクターに対する新たな景気刺激策への憶測を背景に、不動産関連株が急上昇しました。中国の2025年第2四半期の国内総生産（GDP）成長率が前年同期比5.2%と予想を上回ったことで、上昇基調が一段と強まりました。さらに、米国とアジア諸国との間の貿易協定や、約1兆2,000億中国人民元規模の水力発電プロジェクト、主要産業における生産能力の管理計画が相次いで発表されたことで、投資家心理は一段と改善しました。これらの施策は、財政刺激策や産業支援を示唆するものと受け止められました。

8月には、中国が「反内巻（過度な内部競争の抑制）」政策の一環として、特定のサービス業向けの補助金、消費者の借入促進策、主要都市での住宅購入制限の緩和措置を発表したことから、信用スプレッドは再び縮小しました。国有企業が不動産開発企業の売れ残り在庫を引き取る可能性があるとの報道を受けて、市場では楽観的な見方が強まりましたが、ジャクソンホール会議を前にした投資家の利益確定売りや、夏以降の債券発行増加への警戒感から、債券価格上昇分の一部は巻き戻りました。また、個別要因によるリスクも市場の重しとなりました。インド市場は、米国による25%の追加関税の発効が重しとなりました。インドネシア市場も、国会議員の手当を巡る抗議活動や内閣改造が下押し圧力となりました。

9月初旬には、米国国債利回りの急低下（債券価格は上昇）を背景に、信用スプレッドが一時的に拡大しました。夏以降の新規発行の増加も信用スプレッドの拡大要因となりましたが、市場はこの供給を比較的順調に吸収しました。その後、投資家が9月のFRB会合での利下げをほぼ確実視したことから市場心理が改善し、信用スプレッドは再び縮小しました。中国では、経済活動指標の弱含みを受けて、政策支援強化への期待が高まりました。また、「反内巻」政策の一環として進められている生産能力削減のペースが緩やかになるとの見方も広がりました。こうした動向を受けて、信用スプレッドは縮小傾向で推移し、FRBが2024年12月以来の利下げを実施した後も縮小傾向が継続しました。

当期間、格付け会社は財政懸念を背景に、タイのソブリン格付け見通しを「ネガティブ」に引き下げた一方、インドのソブリン格付けを「BBB」に引き上げました。

貿易政策の変化、地政学的な緊張、F R Bの政策に対する期待の変化を受けて、米国国債は当期間中に大幅に変動しました。期間の初めには、堅調な米国雇用統計や貿易交渉への楽観的な見方を背景に米国国債利回りが上昇（債券価格は下落）しましたが、今後10年間で多額の財政赤字が見込まれていることや、格付け会社が米国のソブリン格付けを「A a 1」に引き下げたことを受けて、投資家心理は悪化しました。日本の長期国債の下落も米国国債の下押し要因となった一方、中東情勢の緊迫化を受けてリスク回避の動きが強まりました。

2025年6月には、欧州中央銀行（E C B）が利下げを実施しましたが、追加利下げの一時停止を示唆しました。F R Bは政策金利を据え置き、パウエルF R B議長は7月の利下げ観測に否定的な姿勢を示しました。しかし、他のF R B当局者によるハト派（金融緩和的な政策を支持）的な発言や、イスラエルとイランの停戦後の原油価格の下落、G D Pの下方修正が重なり、米国国債利回りは低水準にとどまりました。7月初旬には、堅調な米国雇用統計や、「One Big Beautiful Bill（1つの大きく美しい法案）」の成立を受けた財政赤字への懸念を背景に、米国国債利回りは反発しました。2025年6月の米国の消費者物価指数（C P I）の総合指数は穏やかな動きとなった一方で、内訳では関税によって引き起こされたコア財価格への上昇圧力が示唆され、米国国債利回りは一段と上昇しました。8月には、軟調な米国雇用統計とジャクソンホール会議でのパウエルF R B議長のハト派的な発言を受けて、米国国債利回りは低下に転じました。パウエルF R B議長は、雇用の下振れリスクの高まりを示し、関税によるインフレへの影響は「比較的短期間にとどまる」可能性が高いと示唆しました。これを受けて市場は一段の金融緩和を速やかに織り込み、米国国債のイールドカーブ（利回り曲線）はスティープ化しました。

9月には、労働関連指標の弱さを受けて、F R Bによる一段の利下げへの期待が高まりました。F R Bは9月中旬に0.25%の利下げを実施しましたが、パウエルF R B議長は、9月の利下げをリスク管理の一環と位置づけ、労働市場がさらに悪化しない限りは追加利下げの余地は限定的であると示唆するなど、慎重な姿勢を示しました。こうした慎重な姿勢に加え、9月下旬にかけて経済指標が堅調に推移したことや、新たな関税の発表も重なり、米国国債利回りのさらなる低下は抑制されました。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.48%近辺からほぼ横ばいの推移となり、0.48%近辺で期間末を迎えました。国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.32%近辺から徐々に上昇し、0.43%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年4月16日～2025年10月15日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA (JPYヘッジド・ユニット)」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA (JPYヘッジド・ユニット))

当期間、アロケーション要因と銘柄選定要因の両方がプラスに寄与しました。ハイイールド社債が堅調に推移したことから、ハイイールド社債への投資比率を高めとしたことがプラスに寄与しました。一方、複数の期間において、香港のハイイールド社債への投資比率を低めとしたことがマイナスに影響しました。また、中国、韓国、香港などにおける銘柄選定要因がプラスに寄与しました。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

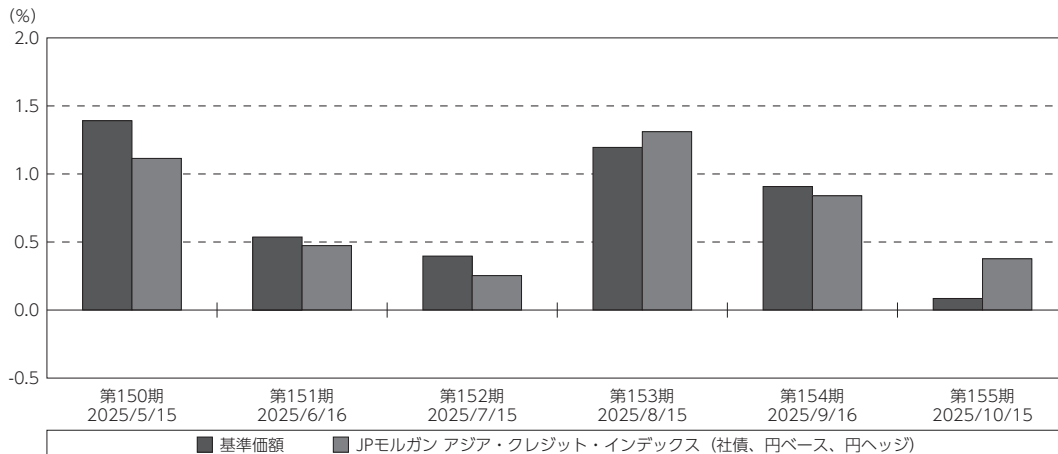
運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年4月16日～2025年10月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) JPモルガン アジア・クレジット・インデックス (社債、円ベース、円ヘッジ) は当ファンドの参考指数です。

分配金

(2025年4月16日～2025年10月15日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
	2025年4月16日～ 2025年5月15日	2025年5月16日～ 2025年6月16日	2025年6月17日～ 2025年7月15日	2025年7月16日～ 2025年8月15日	2025年8月16日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年10月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.840%	30 0.843%	30 0.847%	30 0.844%	30 0.843%	30 0.850%
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,030	2,041	2,053	2,064	2,075	2,087

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA (JPYヘッジド・ユニット)」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA (JPYヘッジド・ユニット))

貿易や関税を巡る不透明感はこちら数週間で後退しているものの、米国の実効関税率は過去の水準と比べて依然として大幅に高い水準にあります。さらに、米国の経済成長の先行きに対する不透明感が重なり、外需やアジア諸国のマクロ経済のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)は当面逆風に晒されることが予想されます。インドネシアにおける潜在的な政治的リスクや財政政策の転換の可能性など、各国固有の動向も注視が必要な状況です。とはいえ、大半のアジア諸国は、外需・財政・内需の条件が比較的堅調な状況で足元のボラティリティ(変動性)上昇局面を迎えており、これが今後の逆風に対する十分な緩衝材となる可能性があります。中国当局は、国内の消費や投資を支援するとともに、株式市場や不動産市場の安定化を図るため、総合的な財政政策や特定業種向けの政策を引き続き導入しています。さらに、アジア各国の中央銀行の多くは、内需を下支えするために追加金融緩和を実施する余地があります。厳しさが増すものの依然として良好なマクロ経済環境を背景として、関税上の脅威や地政学的動向の影響を受ける可能性がある一部セクターや個別銘柄を除き、アジアの企業・銀行の信用ファンダメンタルズは堅調に推移する見通しです。

信用ファンダメンタルズや良好な需給環境が追い風となっていることや、FRBの追加利下げ観測を背景に、信用スプレッドはタイトな水準を維持する可能性があります。当ファンドでは貿易および地政学的リスクが再燃することについて慎重な見方をしています。したがって、当ファンドでは当面投資を維持しつつも、一段と慎重かつ保守的な運用方針を採用する予定です。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行いません。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

約款変更について

2025年4月16日から2025年10月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

- ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
- ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第49条）

その他の変更について

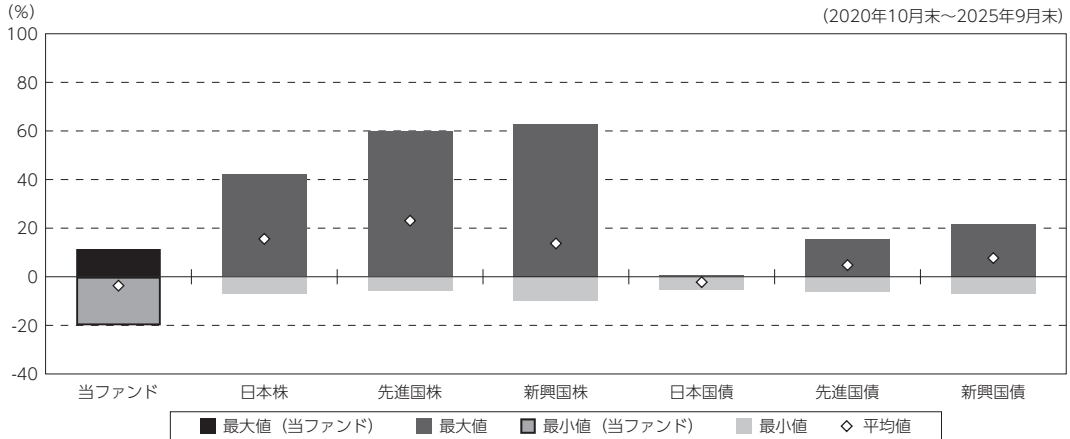
当ファンドが投資対象とするケイマン籍円建外国投資信託「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA（J P Yヘッジド・ユニット）」につき、2025年9月1日付けにて投資顧問会社である「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」がその社名を「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド」に変更いたしました。また、管理会社である「日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド」がその社名を「アモーヴァAM・グローバルケイマンリミテッド」に変更いたしました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2012年11月21日から2027年10月15日までです。
運用方針	主として、日本を除くアジアの社債を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA（J P Yヘッジド・ユニット）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、アジアの国・地域の企業などが発行する債券に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。日本を除くアジアの国・地域の企業などが発行する米ドル建ての社債を中心に投資します。S & Pまたはムーディーズの格付で、B B +格相当以下もしくは無格付の債券にも幅広く投資します。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないます。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

《参考情報》

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.4	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 20.0	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	△ 3.7	15.6	23.1	13.7	△ 2.2	4.8	7.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 2020年10月から2025年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
 (注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
 (注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

- 日本株：TOPIX (東証株価指数) 配当込み
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

- JPモルガン アジア・クレジット・インデックス (社債、円ベース、円ヘッジ)
- 参考指数は、JPモルガン アジア・クレジット・インデックス (米ドルベース) を対円でヘッジし、円換算したものです。

指数について

●TOPIX (東証株価指数) 配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモevア・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JPモルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年10月15日現在)

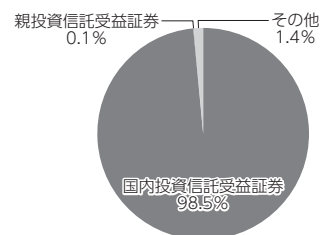
○組入上位ファンド

銘柄名	第155期末
	%
アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA (JPYヘッジド・ユニット)	98.5
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

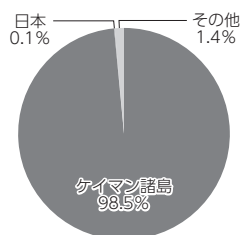
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

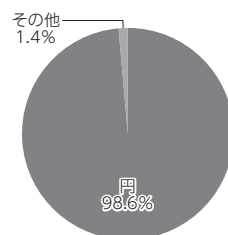
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍 (邦貨建) の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末
	2025年5月15日	2025年6月16日	2025年7月15日	2025年8月15日	2025年9月16日	2025年10月15日
純資産総額	1,901,467,184円	1,877,279,560円	1,866,461,099円	1,829,067,552円	1,819,444,194円	1,778,105,295円
受益権総口数	5,369,890,050口	5,318,421,824口	5,310,763,529口	5,187,499,244口	5,156,427,237口	5,078,353,811口
1万口当たり基準価額	3,541円	3,530円	3,514円	3,526円	3,528円	3,501円

(注) 当作成期間 (第150期～第155期) 中における追加設定元本額は145,461,449円、同解約元本額は476,699,583円です。

組入上位ファンドの概要

アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA (JPYヘッジド・ユニット)

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2024年3月1日～2025年2月28日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2025年2月28日現在)

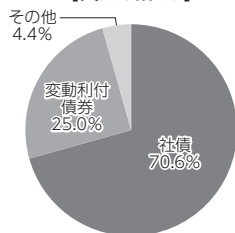
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	San Miguel Global Power Holdings FRN Perp	変動利付債券	アメリカドル	フィリピン	3.1
2	Dah Sing Bank Ltd FRN 02-Nov-31	変動利付債券	アメリカドル	香港	1.8
3	Greentown China Holdings 5.65% 13-Jul-25	社債	アメリカドル	中国	1.6
4	Peak RE (BVI) Holding Ltd FRN Perp 28-Apr-69	変動利付債券	アメリカドル	香港	1.6
5	Standard Chartered FRN 16-Nov-28	変動利付債券	アメリカドル	英国	1.6
6	Standard Chartered FRN 18-Feb-36	変動利付債券	アメリカドル	英国	1.6
7	PCGI Intermediate Holdings (III) 4.5% 23-Aug-26	社債	アメリカドル	香港	1.6
8	Woori Bank FRN Perp 24-Jul-49	変動利付債券	アメリカドル	韓国	1.5
9	Muangthai Capital 6.875% 30-Sep-28	社債	アメリカドル	タイ	1.5
10	Sunshine Life Insurance 4.5% 20-Apr-26	社債	アメリカドル	中国	1.5
	組入銘柄数		148銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

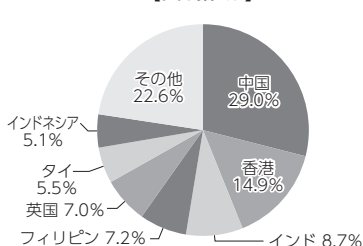
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

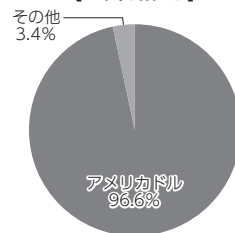
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



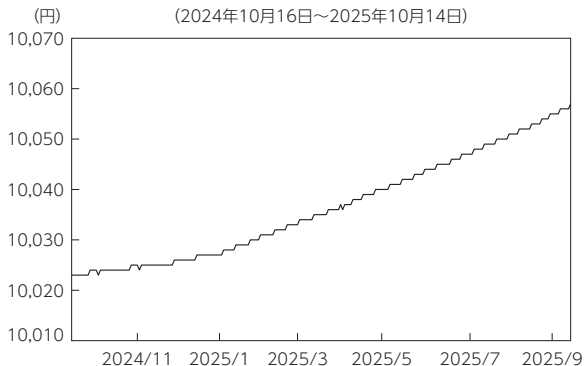
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年10月16日～2025年10月14日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年10月16日～2025年10月14日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2025年10月14日現在)

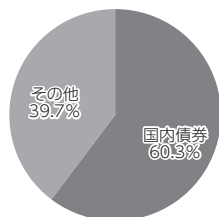
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	第454回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	60.3%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

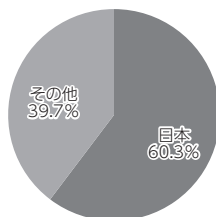
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

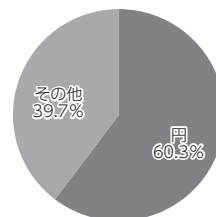
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書 (全体版) をご参照ください。